

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220070	
事務事業名	下水道使用料事務	
予算書の事業名	2.川の瀬浄化センター総務費、(目)3.公共下水道管理費(事業名)2.公共下水道総務費、(目)4.大杉台処理場総務費(事業名)2.大杉台処理場総務費	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	江田 直樹	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 川の瀬浄化センター管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
公共下水道事業の維持管理と償還金の一部を賄う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 利用者人口	人	28,618	28,844	29,000	29,250	29,550
	② 整備率			%	62	63	63	64	64	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 下水道使用料	千円	451,744	437,406	486,452	500,000	510,000
	汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納									
	*平成21年度の変更点									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 下水道水洗化率	%	80.70	82.30	83.00	83.50	84.00
	公共下水道利用者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。			② 使用料対象経費に対する充足率	%	42.00	43.00	44.00	45.00	46.00
				③						
その結果	<施策の目指すがた>			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳						
当市においても生活様式の改善等から、生活排水等により公共用水域が汚染されるようになり、下水道の整備促進が望まれてきた。平成元年に川の瀬浄化センター、平成3年には魚津市浄化センター等下水道の整備促進が展開されてきた。				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	10,900	12,164	15,742	16,000	16,500
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	10,900	12,164	15,742	16,000	16,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
下水道使用料は、下水道事業の維持管理費を賄い、下水道整備に要した公債費の償還利子財源の一部を賄うとされ、従来の利用促進を図るため公費による負担の割合が大きくなっていった。これを改善し、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立する必要がある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	600	600	600	600
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,406	2,523	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,306	14,687	18,265	18,523	19,023
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
下水道整備について、早期の全域整備を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。				<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		家庭の平均的使用水量20㎡で比較した場合、南砺市3360円 礪波市・小矢部市3150円 射水市3040円 高岡市3020円 氷見市2977円 富山市2940円 滑川市2900円 魚津市2810円 黒部市2500円				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 公共下水道の整備を図り接続促進を図ることは、公共用水域の水質汚濁の防止や生活環境の健全化につながるため、地域住民は快適な生活が得られ、その貢献度は、大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	下水道法 (昭和33年法律第79号) 第20条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 今後も、下水道使用料の見直しを行い料金改定を実施してゆく。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水洗化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 無し

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局に賦課徴収事務を委託しており、事務費の削減はほとんどない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 水道局に賦課徴収事務を委託しており、削減の余地はほとんどない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 概ね4年ごとに使用料の見直しを行い、料金改定を実施する。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適当であるが、下水道の健全経営からすると料金改定が必要。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	接続促進をPRするだけでなく、未接続者宅を訪問するなどの努力が必要。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	定期的に料金の見直しを行い、受益者の適正負担を図っていく。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

平成18年度から下水道事業開始以来初めての料金額となり3年経過したが、平成21年度は料金見直しについて現状分析をし、22年4月からの料金改定実施に向け、早急に作業に入る必要がある。また、未接続者の接続促進について、広報等のPRだけでなく訪問するなど具体的な行動が必要である。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)	
--------	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	00020020			
事務事業名	下水道受益者負担・分担金事務			
予算書の事業名	2. 公共下水道総務費			
事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	3. 建設事業			

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	武隈 貴裕	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度					
<p>公共下水道整備を行った下水道受益地域の土地所有者等 (受益者) に対し、事業費の一部を負担してもらうことにより、未整備地域との負担のバランスを図る。 (分担金・負担金制度の考え方)</p> <p>1 下水道が整備されることにより利益を受ける者の範囲が明確であること。 2 下水道の整備によって特定の地域について環境が改善され、未整備地区に比べて利便性・快適性が著しく向上し、結果として、当該地域の資産価値を増加させること などによる。</p>											
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道の排水区域内に存する土地の受益者 (所有者又は権利者)</p>	対象指標	① 受益者 (新規)	人	133	222	172	150	150			
		② 受益地 (面積)	m <sup>2</sup>	92,120	145,081	112,578	120,000	120,000			
		③									
<p>&lt;平成20年度の主な活動内容&gt; 公共下水道整備地域の面積に対する分担金・負担金を賦課徴収する。 賦課額は、平方メートル当たり450円。 *平成21年度の変更点 なし</p>	活動指標	① 賦課額	千円	36,479	43,036	39,169	40,000	40,000			
		② 徴収額	千円	35,346	41,700	37,994	38,800	38,800			
		③									
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 受益者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、受益者負担・分担金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。</p>	成果指標	① 徴収率	%	96.9	96.9	97.0	97.0	97.0			
		②									
		③									
<p>&lt;施策の目指すがた&gt; 公共用水域の水質保全を図ることにより、地域住民が安心して健やかに暮らせる町となる。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年度の特環下水道 (受益者負担金) 及び平成3年度の公共下水道 (受益者負担金) 供用開始から。</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0			
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		1,846	153	1,942	1,900	1,900			
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)		1,846	153	1,942	1,900	1,900			
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市街地 (住宅密集地域) から郊外へと整備区域が広がっている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,040	1,000	1,040	1,040	1,040			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		4,170	4,205	4,373	4,373	4,373			
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		6,016	4,358	6,315	6,273	6,273			
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205			
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・面積だけで額が決まるのはおかしい。 ・駐車場など住宅がない (下水道に接続することはない) のに負担金が賦課されるのはおかしい。 ・一括納付 (前納) しても割引にならないのか。 ・1階建ても10階建ても同一金額は、おかしい。(容積で勘案すべき) ・宅地の間口の延長を賦課基準にするべきでないか。</p>	◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
		○ 把握していない		滑川市	460円/m <sup>2</sup> (3年)	黒部市	420円/m <sup>2</sup> (3年)	砺波市	580円/m <sup>2</sup> (3年)	小矢部市	652円/m <sup>2</sup> (3年)

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 ・都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第75条 魚津市公共下水道受益者負担に関する条例 ・地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第224条 魚津市特定公共環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 過年度分の負担金・分担金の滞納額の減少及び現年度分の徴収率の向上に努める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 条例に基づき賦課徴収を行っており、手段の変更はできない。また、長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 賦課徴収システムが完了したことから、これ以上の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 下水道事業が郊外に進むにつれ、1件当りの受益面積が広大になってきているが、既に長年の賦課実績があることから、今後、変更することは困難。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適当

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	滞納理由等の状況把握に努め、状況により差し押さえや不能欠損処理を実施し、滞納額の減少に努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	滞納理由等の状況把握に努め、状況により差し押さえや不能欠損処理を実施し、滞納額の減少に努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230020	
事務事業名	農村下水道使用料事務	
予算書の事業名	2.農村下水道下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	H15年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	杉本 ゆき子	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすための形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
農村下水道事業の維持管理と償還金の一部を賄う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 利用者人口	人	5,333	5,910	6,100	6,150	6,200	
	農村下水道利用者			② 整備率 (公共下水道と合算して)	%	78	80	82	84	86	
				③							
手段	<平成20年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 農村下水道使用料	千円	75,761	80,222	82,000	84,000	84,500	
	汚水排出量に対する下水道使用料の賦課収納及び公共下水道接続分の賦課徴収			② 接続件数	件	1,714	1,848	2,000	21,000	22,000	
	*平成21年度の変更点 変更なし			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 下水道水洗化率	%	73.80	73.70	75.00	77.00	80.00	
	農村下水道利用者が、下水道事業の維持管理費を賄い、また、使用料金を公平に負担することにより、下水道経営の健全化を図る。			② 使用料対象経費に対する充足率	%	23.50	25.00	28.00	30.00	32.00	
				③							
その結果	<施策の目指すすがた> 公共用水域の水質保全を図ることにより、地域住民が安心して健やかにくらすまちとなる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
当市においても生活様式の改善等から、生活排水等により公共用水域が汚染されるようになり、下水道の整備促進が望まれ、平成5年の東城地区を初めとして各処理場が整備されてきた。					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	552	974	1,172	1,200	1,250
					(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	552	974	1,172	1,200	1,250
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				◆県内他市の実施状況	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
農村下水道使用料は、下水道事業の維持管理費を賄い、下水道整備に要した公債費の償還利子財源に一部を賄うとされ、従来の利用促進を図るため公費による負担の割合が大きくなっていった。これを改善し、受益者の適正負担を推進し、健全な下水道経営を確立する必要がある。					②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	1,200	800	800	800
					B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,288	5,046	3,364	3,364	3,364
					事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,840	6,020	4,536	4,564	4,614
					(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
農村地区の下水道整備について、早期の全域整備を望みつつ使用料はなるべく低くしてほしいとの要望がある。					富山市(公共下水道料金を準用基本料金1260円) 高岡市(公共下水道料金を準用基本料金1470円) 氷見市(公共下水道料金を準用 1060円) 黒部市(基本料金1,700円、人員割400円) 滑川市(公共下水道料金を準用1250円) 南砺市(公共下水道料金を準用1680円)						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農村下水道の整備を図り接続促進を図ることは、公共用水域の水質汚濁の防止や生活環境の健全化につながるため、地域住民は快適な生活が得られ、その貢献度は、大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	下水道法 (昭和33年法律第79号) 第20条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 今後も、下水道使用料の見直しを行い料金改定を実施してゆく。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 水洗化率が向上することにより使用料収入が増加し、下水道の経営健全化につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 処理場建設費や浄化槽法と下水道法の適用の違いなどにより、直ちに使用料金を統一することができない。将来的には、公共下水道使用料事務と統一する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 農村下水道の公共接続地区について賦課徴収を水道局に委託しているが、処理場を有する地区についても委託したほうが、一体的な処理をすることにより事務費の削減は可能。ただし、電算システム変更により500万円の経費がかかる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 処理場を有する地区の使用料金は、使用人数により料金が賦課されるため、毎月住基台帳等により賦課変更する必要があるため、従量制に変更しない限り人員の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 概ね4年ごとに使用料の見直しを行い、料金改定を実施する。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 概ね適当であるが、下水道の健全経営からすると料金改定が必要。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
水道局との連携等により、事務負担の軽減を図ること。また、農村下水道料金のほうが公共下水道料金に比べて高いことから、同一サービスに対する利用者負担の公平化を図る必要がある。このことから、他市町の状況を把握しながら料金改定を行う必要がある。		必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)	
------------------	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220120	
事務事業名	公共下水道整備事業	
予算書の事業名	1.公共下水道整備事業	
事業期間	開始年度	昭和60年度
	終了年度	当継続
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	上澤 友希	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいにする処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 公共下水道事業計画区域内の住民	対象指標	① 計画区域内人口[公共区域]	人	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
			② 計画面積[公共区域]	ha	701	701	701	701	701
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・処理場建設は、日本下水道事業団に水処理棟5池建設(水処理設備・電気設備)の工事委託を行った。 ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 整備人口[公共区域]	人	22,522	22,218	22,441	22,665	22,888
			② 整備面積[公共区域]	ha	574	579	594	608	623
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使用できるようにする。	成果指標	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[公共区域]	%	83.41	82.29	83.11	83.94	84.77
			② 面積整備率(整備面積/区域面積)[公共区域]	%	81.88	82.60	84.74	86.73	88.87
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津大火の翌年、昭和32年に火災復興事業の一環として、旧魚津町(大町・村木地区)を中心に合流式(汚水と雨水を一つの管で集める方式)による下水道整備が始まりました。その後、高度経済成長に伴う生活様式の変化や都市化の進展による河川などの水質悪化対策として、昭和60年に分流式(汚水と雨水を別々の管で集める方式)での整備が始まった。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	100,000	159,100	71,000	81,000	55,000
			②地方債	(千円)	166,125	155,000	91,350	128,000	87,500
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,317	4,914	9,650	11,000	7,500
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	269,442	319,014	172,000	220,000	150,000
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道負担金・使用料を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗に遅れが生じている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	9	7	7	7	7
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,580	3,960	3,960	3,960	3,960
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	14,356	16,652	16,652	16,652	16,652
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	283,798	335,666	188,652	236,652	166,652
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握していない	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大します。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220120	
事務事業名	雨水幹線築造事業	
予算書の事業名	3.公共下水道整備事業	
事業期間	開始年度	平成 9 年度
	終了年度	平成 2 4 年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード 1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	高橋 英文	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード 2	211021
政策の柱	第 2 章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第 1 節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	1. 自然災害に強いまちの形成	
区分	雨水対策	
基本事業名	雨水対策事業の推進	

予算科目	コード 3	002010201
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	1. 公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
梅雨、台風などの豪雨時における浸水被害を防止するため、吉島、高島、北中や青島地区などを集水区域とする排水路(北中1号雨水幹線)、北鬼江地区などを集水区域とする排水路(中川1号雨水幹線)を整備する事業		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 雨水幹線流域の住民、家屋、田畑	→ 対象指標	① 北中1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830
		② 中川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m	700	700	700	700	
		③ こうなぎ川1号雨水幹線整備計画延長(起終点延長)	m					112
手段 <平成20年度の主な活動内容> 国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 北中1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	1,278	1,406	1,530	1,640	1,730
		② 中川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	214	408	640	700	
		③ こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m					35
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 大雨による浸水被害をなくする。	→ 成果指標	① 北中1号雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%	69.84	76.83	83.61	89.62	94.54
		② 中川1号雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%	30.57	58.29	91.43	100.00	
		③ こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%					31.25
その結果 <施策の目指すがた> 自然災害を未然に防止するために十分な対策ができています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 大雨が降るたびに、家屋の床下浸水や道路・田畑が冠水しており、これらを解消するために北中1号雨水幹線は平成9年度から、また、中川1号雨水幹線は平成18年度から事業着手した。		財源内訳	(千円)	61,850	85,000	99,500	136,000	40,000
		①国・県支出金	(千円)	54,075	76,500	89,550	61,200	36,000
		②地方債	(千円)	6,090	8,500	9,950	6,800	4,000
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	122,015	170,000	199,000	204,000	80,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は国からの補助金、市債(借入金)を主な財源として整備を進めている。市の財政は一段と厳しい状況にあり、事業費の確保に苦慮している。また近年、全国でゲリラ的豪雨による浸水被害が相次いでいることから住民の不安が高まっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	9,464	9,924	9,924	9,924	9,924
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	131,479	179,924	208,924	213,924	89,924
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 浸水被害を受けている流域住民や市議会の各党派から、未整備区間の早急なる整備を強く要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	計画概要、整備状況、事業費などの概要					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地における浸水対策の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現地に適した工法で施工しており、事業費を削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。平成18年度以降は住宅密集地区内での施工であり、地元住民や地権者への説明・交渉時間の増加が考えられることから、人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 治水は住民の生命・財産を守る基本的な行政課題であり、受益者負担は発生しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 雨水公費の原則により、受益者負担を求めることができない。(他市も同様)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

浸水被害の防止及び安全な生活環境を確保するために必要な事業である。財政が厳しい状況であるが、住民の生命財産を守るため早期完成に向け事業を推進する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220140	
事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	
予算書の事業名	2. 特定環境保全公共下水道事業費	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010200
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	公共下水道係	
記入者氏名	長勢 博紀	
電話番号	0765-23-1039	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010202
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	2. 下水道事業費	
目	2. 特定環境保全公共下水道事業費	

◆事業概要 (どのような事業か) 生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、人間の生活、又は生産活動に伴って生じる汚水をきれいに処理場の建設及び各家庭や事業場などと処理場を結ぶ污水管路を整備する事業		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 特定環境保全公共下水道事業計画区域内の住民	対象指標	① 計画区域内人口[特環区域]	人	11,000	11,000	11,000	11,000
			② 計画面積[特環区域]	ha	376	376	376	376
			③					
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・污水管路の整備は、国庫補助申請、地元説明、工事の設計積算、監督、中間・完成検査及び引渡し・支払い等の事務を行った。 *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 整備人口[特環区域]	人	4,748	5,097	5,533	5,968
			② 整備面積[特環区域]	ha	125	135	146	156
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 計画区域内の住民が公共下水道を使用できるようにする。	成果指標	① 下水道整備率(整備人口/計画区域内人口)[特環区域]	%	43.16	46.34	50.30	54.25
			② 面積整備率(整備面積/区域面積)[特環区域]	%	33.24	35.90	38.83	41.49
			③					
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 昭和60年から始まった公共下水道区域の整備に加え、都市化が進む郊外の公共用水域の保全と生活環境の改善を図るため、平成4年度から事業が開始された。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	140,000	145,300	265,000	205,000	270,000
			②地方債 (千円)	189,900	203,800	311,600	386,800	490,000
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	6,384	8,442	48,400	31,200	40,000
			④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	336,284	357,542	625,000	623,000	800,000
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当事業は、国からの補助金、市債(借入金)と下水道分担金を主な財源として整備を進めているが、市の財政が厳しい状況にあり、事業進捗が遅れている。また、比較的地価の安い未整備地区では、近年、宅地開発や集合住宅の建設が盛んに行われ、これに污水管路の整備が追いつけない状況にある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	8	7	7	7	7
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,720	5,080	5,080	5,080	5,080
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	18,927	21,361	21,361	21,361	21,361
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	355,211	378,903	646,361	644,361	821,361
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 未整備区域における污水管路の早期整備について、多くの市民から強く要望されている。また、事業認可を受けていない計画区域について、早期事業着手を要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	下水道事業の計画概要、整備状況、事業費、財政状況や維持管理状況などについての概要					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は、市街地周辺部における下水道整備の根幹事業であり、施策の目指すがたと直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 費用対効果の高い地区を重点に下水道整備を進めることで、下水道整備率の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他地下埋設物との同時施工や新技術・新工法の採用により事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 近年、道路管理者や既存地下埋設物管理者との調整にかなりの時間を要している。また、利用者への工事や負担金・使用料などに関する説明時間も増加していることから人件費を削減することは困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 下水道が整備されると生活環境が改善されると共に土地の利用価値も増大します。この事業をすべて税金でまかなうと利益を受けられない地域の方との間に不公平が生じることから、市の条例に基づき徴収を行っている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較して平均的な負担水準であり、また、既負担者との公平性を考慮した場合、当面、現行の水準を維持すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

特定環境保全公共下水道区域内の水質汚濁防止や衛生的な生活環境の改善のため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	42202102	
事務事業名	浄化槽設置整備助成事業	
予算書の事業名	7.浄化槽普及促進事業、8.浄化槽設置整備助成事業	
事業期間	開始年度	昭和63年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	001040105
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	5. 環境衛生費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業整備未認可区域での専用住宅に浄化槽を設置する場合に対し、その経費の一部を魚津市合併処理浄化槽整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する事業		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道事業整備未認可区域での専用住宅に居住及び所有者(ただし、店舗等併用住宅においては、住宅部分が1/2以上あるもの)	対象指標	① 下水道事業整備未認可区域での未処理人口	人	6,794	6,754	6,238	5,842	6,246
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 要綱に基づき、5人槽10基、7人槽5基の15基を設置し補助金を交付(申請書の審査・交付決定後に工事着手。工事途中立会検査を行う。実績報告書を審査し、補助金を交付) *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 下水道事業整備未認可区域での浄化槽設置数	基	7	14	11	10	10
			② 浄化槽設置での処理人口	人	32	53	51	47	47
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 下水道事業整備未認可区域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る	成果指標	① 下水道事業整備未認可区域での処理人口	人	3,485	3,407	3,358	3,217	3,710
			② 下水道事業整備未認可区域での処理人口割合	%	48.45	50.44	53.83	55.07	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 豊で世々らかな水環境が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 厚生省は、生活雑排水による汚濁を防止するため、し尿と雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の国庫補助制度を昭和62年度に創設され、富山県においても昭和63年度に要綱を制定し、同時に魚津市においても水質汚濁の著しい鴨川流域を補助対象区域に指定し補助金を交付する		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,880	3,192	3,034	2,800	2,800
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	5	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	940	1,621	1,549	1,401	1,401
			A. 予算(決算)額(①~④)の合計	(千円)	2,820	4,818	4,583	4,201	4,201
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昭和63年度より鴨川流域を補助対象区として実施してきたが、対象区域内では約1,700人と僅かな人口しか対象にならず、生活環境・公共用水域の水質保全及び良質な地下水の保全のため、平成3年度に要綱を一部改正し、補助対象区域を市内全域(下水道事業整備未認可区域)とした。又、今後下水道事業区域が拡大し、整備が進めば浄化槽設置数が減少していくと考えられるが、水質保全と快適な生活環境を図ることから継続が必要である			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	800	800	800	800
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	3,364	3,364	3,364	3,364
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,221	8,182	7,947	7,565	7,565
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 下水道事業整備未認可区域である団地内では、くみ取り便所を改造したいが側溝に常時水が流れないため浄化槽の許可が下りない		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市の補助額は把握しているが、人槽数・処理人口等は把握していない。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道事業整備未認可区域での生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全及び清潔で快適な生活環境をいとなむために必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 公共水域の水質汚濁の防止のため、生活排水をそのまま流すのを少なくすることが必要であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助事業であり、設置数に関係なく事務量がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 国が世情調査を行い浄化槽の基準額が決められているので、応分の負担は仕方ない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 基準額が決められているので、県内他市も同じ負担。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

下水道事業整備未認可区域における水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220030	
事務事業名	川の瀬浄化センター維持管理事業	
予算書の事業名	1.川の瀬浄化センター維持管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	002010102
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	2. 川の瀬浄化センター管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
川		川		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	→	対象指標	① 流入水質 (BOD)	mg/l	190	200	200	200	200
手段	<平成20年度の主な活動内容> 川の瀬浄化センターの維持管理  *平成21年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 点検回数	回	52	52	52	52	52
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する	→	成果指標	① 放流水質 (BOD)	mg/l	3.1	2.4	10.0	10.0	10.0
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和62年より特定環境保全公共下水道事業を計画策定し、川の瀬浄化センターの施設及び管路の整備に着手した。平成元年の供用開始とともに、当該事務事業が始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	16,561	16,489	17,136	18,000	18,000
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	16,561	16,489	17,136	18,000	18,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	240	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	1,009	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	18,165	17,498	17,977	18,841	18,841
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水道処理場の包括的民間委託について、魚津市同様に行っている。				
				● 把握している	→					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 公共下水道維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 施設の老朽化により、施設の修繕件数が増えることが予想され、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 人件費の削減の余地あり。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり	説明 平成 21 年度に料金改定予定
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平成 21 年度に料金改定予定

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	公共下水道維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	公共下水道維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220060	
事務事業名	公共下水道維持管理事業	
予算書の事業名	2.浄化センター維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
魚津市浄化センターは、環境の悪化に伴う水質汚濁の解消、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を図り、魚津市にくらす人々の快適な生活を守るために設置された。当事業は、魚津市浄化センター及び北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、市内のマンホールポンプ場を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	→ 対象指標	① 流入水質 (BOD)	mg/l	173	174	199	199	199
手段	<平成20年度の主な活動内容> 魚津市浄化センター、北鬼江中継ポンプ場、港町中継ポンプ場、マンホールポンプ場の維持管理 *平成21年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 施設の修繕件数	件	33	57	60	70	80
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する	→ 成果指標	① 放流水質 (BOD)	mg/l	3.2	4.9	10.0	10.0	10.0
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 環境悪化に伴う水質汚濁の削減、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を目的に、昭和60年に「魚津市公共下水道基本計画」を策定し、魚津市浄化センター等の施設及び管路の整備に着手した。平成3年10月の供用開始とともに、当該事務事業が始まった。		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	187,298	184,006	173,652	190,000	200,000
			④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	187,298	184,006	173,652	190,000	200,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津市浄化センター建設、供用開始当時と比べ、下水道つなぎこみ世帯数が増えたことにより流入水量が増加し、また維持管理に要する費用も飛躍的に増大した。建設から15年経過しており、当初に整備した大半の機械類その他が、改修あるいは交換の時期になったためである。今後、整備・更新計画が必要となってくる。また、地球にやさしい循環型社会を目指し、下水汚泥の有効利用や、処理水を融雪に使うなど「下水再生水」の利用を推進していかなければならない。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	3	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,400	900	1,000	1,000	1,000
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	9,624	3,825	4,250	4,250	4,250
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	196,922	187,831	177,902	194,250	204,250
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,250	4,250	4,250	4,250
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在の放流先である北鬼江海岸1箇所から、魚津港や経田漁港にも分水して3箇所放流するよう魚津漁業協同組合から要望が出ている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水道処理場の包括的民間委託について、魚津市同様に行っている。						
		● 把握している							
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 施設の老朽化により、施設の修繕件数が増えることが予想され、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり	説明 平成21年度に料金改定予定
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平成21年度に料金改定予定

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合 コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	川の瀬浄化センター維持管理事業と大杉台処理場維持管理事業の予算統合 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220080	
事務事業名	公共下水道管渠維持管理事業	
予算書の事業名	3.公共下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	紙 正人	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行き、支障のある箇所については修繕を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。	➡ 対象指標	① 管路延長	m	188,600	214,661	219,661	224,661	229,661
			② 修繕要望箇所件数	件	15	21	55	60	65
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 下水道管路延長mの点検・清掃及び修繕を行った。	➡ 活動指標	① 管路清掃延長	m	3,051	3,850	5,000	5,000	5,000
	*平成21年度の変更点 変更無し。		② 修繕実施箇所件数	件	15	21	55	60	65
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。	➡ 成果指標	① 延管路清掃延長	m	22,211	26,061	31,061	36,061	41,061
			② 修繕実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成3年度の浄化センター処理場供用開始以来順次整備され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	7,424	6,236	7,041	8,000	9,000	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	7,424	6,236	7,041	8,000	9,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のため計画的な清掃を行わなくてはならない。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	680	800	800	800	800	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,727	3,364	3,364	3,364	3,364	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	10,151	9,600	10,405	11,364	12,364	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の苦情に対して、応急処置などで対応している。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので、経費削減は出来ない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	なし 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

整備拡大により管路施設及び老朽化等のため、維持管理費が増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや調査を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220210	
事務事業名	鴨川放水路下水道移設事業	
予算書の事業名	4. 鴨川放水路下水道移設事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	高瀬 幹士	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 富山県が施工する鴨川総合流域防災事業のため、支障となる下水道管を移設する。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 鴨川放水路沿線の下水道に接続している住民。	対象指標	① 全体移設管路延長	m	529	529	529	529	529
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 下水道管48mを移設した。	活動指標	① 移設管路延長	m	0	48	63	50	50
	*平成21年度の変更点 変更なし			②					
				③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 鴨川放水路完成後も引き続き下水道を利用できる。	成果指標	① 延移設管路延長	m	92	140	203	253	303
			② 移設率 (移設管路延長/全体移設管路延長)	%	17.40	26.47	38.37	47.83	57.28
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成10年の大雨により鴨川が増水し、床下浸水の被害が発生し、富山県において、鴨川放水路の事業が計画された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	16,303	26,000	20,000	20,000
			(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0	16,303	26,000	20,000	20,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		80	200	200	200	200
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		321	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		321	17,144	26,841	20,841	20,841
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民や各種団体から鴨川放水路の早期完成を要望されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適切な排水設備を設置することにより、施策と結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 移設管の管径の見直しにより、事業費の削減が見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 設計、監督の最低限の時間であり削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 なし
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

鴨川放水路工事に伴う下水道管移設工事であるため、必要不可欠な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220230	
事務事業名	魚津港下水道移設事業	
予算書の事業名	5.魚津港下水道移設事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	高瀬 幹士	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	002010103
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	3. 公共下水道管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 富山県が施工する魚津港拡張工事のため、支障となる下水道管を移設する。									
		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 移設対象となる下水道管に接続している住民。	→ 対象指標	① 全体移設管路延長	m	0	115	0	0	0
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 下水道管115m移設工事を発注した。	→ 活動指標	① 移設管路延長	m	0	115	0	0	0
	*平成21年度の変更点 なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津港完成後も引き続き下水道を利用できる。	→ 成果指標	① 移設率 (移設管路延長/全体移設管路延長)	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 富山県において、魚津港拡張工事を行うにあたり下水道管が支障になったため。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	3,623	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	3,623	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	0	0	0
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	200	0	0	0
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	841	0	0	0
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	4,464	0	0	0
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている					
			○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適切な排水設備を設置することにより、施策と結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 単年度完了のため

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 単年度完了のため
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 単年度完了のため

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 単年度完了のため
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 単年度完了のため

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了年度	
<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止    ⇒⇒⇒⇒⇒⇒ <input type="radio"/> 平成20年度	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

魚津港拡張工事に伴う下水道管移設工事であるため、必要不可欠な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21220090	
事務事業名	大杉台処理場維持管理事業	
予算書の事業名	1.大杉台処理場維持管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04010100
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	業務係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1038	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	002010104
会計	下水道事業特別会計	
款	1. 下水道費	
項	1. 下水道管理費	
目	4. 大杉台処理場管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
大杉台処理場は、環境の悪化に伴う水質汚濁の解消、公共用水域の水質保全、トイレの水洗化による生活環境の改善を図り、魚津市にぐらす人々の快適な生活を守るために設置された。当事業は、大杉台を効率的かつ経済的に、常時良好な水質を維持する事業		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	→	対象指標	① 流入水質 (BOD)	mg/l	240	200	150	150	150
手段	<平成20年度の主な活動内容> 大杉台処理場の維持管理 *平成21年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 点検回数	回	52	52	52	52	52
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する	→	成果指標	① 放流水質 (BOD)	mg/l	4.7	2.1	10.0	10.0	10.0
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境を整えています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和48年に住宅対策として、大杉台団地の造成事業が行われ、健康で快適な生活環境の下で生活ができるよう、団地内みの処理場を建設した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,799	5,944	6,205	6,300	6,400
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,799	5,944	6,205	6,300	6,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市内で初めての下水道施設を完備した団地であることから、団地の分譲もスムーズになされ、人口も計画通りでありましたが、現在では高齢者のみが住んでいる世帯も多く、住民人口は6割程度となっている。施設も老朽化したことから、平成10年度に更新を行い、11年度より新しい施設で管理を行っている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	80	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	336	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,403	6,280	6,626	6,721	6,821
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水道処理場の包括的民間委託について、魚津市同様に行っている。				
				● 把握している	→					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 公共下水道維持管理事業と川の瀬浄化センター維持管理事業の予算統合

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 人件費の削減の余地あり。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 平成 21 年度に料金改定予定
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平成 21 年度に料金改定予定

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	公共下水道維持管理事業と川の瀬浄化センター維持管理事業の予算統合 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	公共下水道維持管理事業と川の瀬浄化センター維持管理事業の予算統合 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230020	
事務事業名	農村下水道管渠維持管理事業	
予算書の事業名	2.農村下水道維持管理費	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	紙 正人	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010101
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
下水道施設(管路・マンホール等)が適正に機能しているか、点検・調査及び定期的に管路清掃も行き、支障のある箇所については修繕を行う。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 下水道施設(管路・マンホール等)及び下水道整備された周辺の住民。	→	対象指標	① 管路延長	m	116,891	124,458	128,000	129,000	129,000
	② 修繕要望箇所件数			件	5	7	15	15	15	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 下水道管路延長mの点検・清掃及び修繕を行った。 *平成21年度の変更点 変更無し。	→	活動指標	① 管路清掃延長	m	1,111	713	1,000	1,000	1,000
	② 修繕実施箇所件数			件	5	7	15	15	15	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 汚水を処理場まで安定して流下させるため、下水道施設の機能確保をする。	→	成果指標	① 延管路清掃延長	m	10,006	10,719	11,719	12,719	13,719
	② 修繕実施率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農村下水道は平成3年度から8地区が順次整備され、公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上のため、下水道施設の適切な維持管理が必要になった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,252	2,765	3,112	3,200	3,200
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,252	2,765	3,112	3,200	3,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 管路延長の増加や経過年数とともに、下水道施設の劣化による修繕や、流下能力の確保のため計画的な清掃を行わなくてはならない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	400	400	400	400
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	722	1,682	1,682	1,682	1,682
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,974	4,447	4,794	4,882	4,882
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から舗装の損傷、管路の閉塞等の苦情に対して、応急処置などで対応している。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するため、維持管理も増加するので、経費削減は出来ない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 整備により管理する下水道施設が年々増加するとともに、施設の老朽化等により、修繕等も増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	なし 説明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

整備拡大により管路施設及び老朽化等のため、維持管理費が増加傾向となるが、下水道施設の機能や衛生的な生活環境を確保するため、パトロールや調査を計画的に行う必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	下水道接続事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成3年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例に基づき、下水道接続の排水設備計画確認申請の審査及び検査等一連の業務を行う事業		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の新設・改築及び廃止を行う申請者	対象指標	① 公共排水設備等計画確認申請件数	件	319	315	330	330	330
			② 農集排水設備等計画確認申請件数	件	129	143	170	170	170
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 対象者が指定工事店に工事を依頼・指定工事店が市に確認申請書を提出・市で申請書を審査し指定工事店が工事を実施・工事完了後、完了届及び使用開始届を市に提出・市は完了検査を行い、合格した場合検査済証を交付の一連の業務と下水道使用料金を賦課するための確認、掃除の仕方等説明 *平成21年度の変更点 変更なし	活動指標	① 検査件数(公共・農集計)	件	448	458	500	500	500
			② 合格件数	件	448	458	500	500	500
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 法令等に適合した排水設備が設置されることにより、生活排水を安全、安心に下水道管へ導くことができる	成果指標	① 検査合格率=合格件数/検査件数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 公共下水道は平成3年に下水道法に基づき、魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公共下水道の供用区域が市街地の頃は、申請件数も多かったが、近年の供用区域が農村部に拡大しているため、申請件数がほぼ横ばいに推移されると予想される。農村下水道は地区同意のもとで、事業が採択され整備されているので申請件数は予定通りに延びていると推移される。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,900	2,000	2,000	2,000	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	11,629	8,410	8,410	8,410	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	11,629	8,410	8,410	8,410	
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 接続に対して、高齢世帯で家を継ぐ者がいないため接続できない、年金生活者などで余裕がない、既設浄化槽が使用ができなくなるまで接続しない等の意見がある		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市も同様に職員で業務を行っている						
			<input checked="" type="radio"/> 把握している						
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市下水道条例 (平成3年条例第3条から第7条)、魚津市農村下水道条例 (平成5年条例第4条、5条)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続事業としての事業費はないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、整備により供用区域拡大と、平成19年度からディスプレイ設置の業務が増したため、当分は削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担金 (分担金)、組合加入金を事前に納めているので、接続に当たっては負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例により必要不可欠な事務事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	下水道排水設備指定工事店認定業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成3年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市下水道条例に基づき、排水設備の施工ができる業者を指定する業務				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う業者	→	対象指標	① 魚津市下水道排水設備指定工事店数	社	158	154	160	160	160
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 下水道排水設備指定工事店の指定要件に適合しているか審査し、要件を満たしていれば、指定工事店として認定する。また、有効期間の5年を経過したものや、異動があったものについて再度審査をし、要件を満たしていれば認定する。 *平成21年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 指定工事店更新件数	件	2	114	12	3	10
	② 指定工事店新規追加件数			件	10	7	10	10	10	
	③ 指定工事店異動件数			件	9	5	10	10	10	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正な技術力を持った指定工事店が排水設備を施工することにより、生活排水を安全、安心に下水道管へ導くことができる	→	成果指標	① 期日までに適正に審査した数	件	21	126	32	23	30
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 公共下水道は平成3年に下水道法に基づき、魚津市下水道条例で、農村下水道は平成5年に魚津市農村下水道条例で制度化された				財源内訳						
				(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 当初は、魚津市に営業所のある業者のみ指定であったが、平成10年10月1日より富山県内に営業所があればよくなり、申請業者が増えた。また、この時申請した100社が、5年ごとの更新の時期に事務量が増える。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)		50	100	50	50	50
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		201	421	210	210	210
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		201	421	210	210	210
				(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 知り合いに配管業者がいるので、工事をしてもらいたいが、魚津市の指定工事店ではない。なんとかならないか。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市も同様に職員で業務を行っている					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成20年度は、5年に1度の更新件数の多い年度であったが、今後4年間は更新件数が少ないので人件費は削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 申請者より、手数料を取った場合、指定工事に登録せずに工事を行う業者が出る恐れがあるため、見直しは考えていない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr><td>年度</td></tr> <tr><td> </td></tr> </table>		年度	
年度			
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	更新件数の減による人件費の減 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例により必要不可欠な事務事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	下水道責任技術者試験委員事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成10年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010400
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	維持保全係	
記入者氏名	西川 聡	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か) 魚津市下水道条例に基づき、排水設備の設計、施工に関する技能を有する者を下水道排水設備責任技術者として認定するため、日本下水道協会富山県支部試験委員として試験を行う。また、5年ごとに責任技術者証の更新を行う。				実績		計画			
		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市の下水道供用区域内で排水設備の施工を行う技術者	対象指標	① 下水道排水設備責任技術者登録者数	人	4,371	3,981	4,000	4,000	4,000
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> 責任技術者の更新の受付、新規の受付を行う。試験委員として、試験問題の作成、講習会の実施、認定試験を実施する。 *平成21年度の変更点 認定試験問題について、全国共通問題を採用することとなる。	活動指標	① 魚津市で新規及び更新受付した数	件	64	64	70	70	70
	② 講習会の参加人数		人	91	385	191	147	129	
	③ 試験委員会、講習会、試験の開催回数		回	8	8	7	7	7	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正な技術力を持った指定工事が排水設備を施工することにより、生活排水を安全、安心に下水道管へ導くことができる	成果指標	① 期日までに適正に受付した数	件	64	64	70	70	70
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 下水道整備が進み、市民が健康でくらす環境が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 当初は各市町村でまちまちな基準で排水設備責任技術者を認定しており市町村ごとに技術力に差があったため、平成10年10月1日より各県単位で共通の基準で排水設備責任技術者を認定することとなった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在は、富山県の排水設備責任技術者認定試験に合格した者しか責任技術者になれないが、今後、全国共通試験問題となることから、他県で合格した者も登録できるようになる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	80	80		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	401	421	336	336		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	401	421	336	336		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市も同様に職員で業務を行っている					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 下水道への接続に際し、適正な排水設備を設置することにより、施策と結びつくので、必要度は高く、貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市下水道条例第6条、魚津市農村下水道条例第4条第5項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費はないので削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 平成21年度より全国共通試験を実施することとなり、業務時間を削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 現在、手数料は、8,000円となっており、他県と比べても同程度である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	全国共通試験の導入による業務時間の減 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

魚津市下水道条例及び魚津市農村下水道条例により必要不可欠な事務事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230030	
事務事業名	農村下水道維持管理事業	
予算書の事業名	1.処理場維持管理費	
事業期間	開始年度 平成3年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	422021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第2節 地域にやさしい循環型社会の構築	
施策名	2. 公害の防止・水環境の保全	
区分	水環境保全	
基本事業名	処理水の水質向上の促進	

予算科目	コード3	003010102
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	1. 農村下水道管理費	
目	2. 処理場管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理施設の適正な管理を行い、住民の健康で快適な生活環境を維持し、河川などの水質保全と水の循環を健全に保つ。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 処理場への流入水質	対象指標	① 流入水質 (BOD)	mg/l	153	143	150	150	150
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 東城、平沢、上野方、天神、上中島、西布施処理場の維持管理	活動指標	① 点検回数	回	238	291	294	294	294
	*平成21年度の変更点 変更なし		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 処理場への流入水質を放流可能な水質に浄化する	成果指標	① 放流水質 (BOD)	mg/l	4.3	4.9	10.0	10.0	10.0
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 下水道の整備が進み、市民が健康で快適にくらせる環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃からどのようなきっかけで始まったか) 生活排水による水環境の悪化や農作物への悪影響、農業用水の水質の保全の必要という点から、平成3年度の東城地区をはじめとして農業集落排水事業による処理施設の建造も進んでいる。処理施設が供用開始とともに本事業による施設管理が始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	38,267	37,628	45,080	45,000	45,000
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	38,267	37,628	45,080	45,000	45,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 東城浄化センターの供用開始から始めて、平沢・天神・上野方・上中島・西布施と維持管理施設が増えた。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	480	400	400	400
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	2,018	1,682	1,682	1,682
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	39,871	39,646	46,762	46,682	46,682
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	● 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 下水処理場の包括的民間委託について、試行している市の実施の効果や今後の課題について				
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 下水道接続件数が、年々増加し、流入水量も増加するので、事業費の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費の削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 下水道課にて料金設定している
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 下水道課にて料金設定している

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いだが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

水質汚濁の防止及び生活環境や公衆衛生の向上を図るため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21230050	
事務事業名	農業集落排水事業	
予算書の事業名	3. 農業集落排水事業	
事業期間	開始年度	平成3年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04010300
部名等	上下水道局	
課名等	下水道課	
係名等	農村下水道係	
記入者氏名	村田 博之	
電話番号	0765-23-1087	

政策体系上の位置付け	コード2	223021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	3. 上・下水道整備の推進	
区分	下水道	
基本事業名	下水道整備事業の推進	

予算科目	コード3	003010201
会計	農業集落排水事業特別会計	
款	1. 農業集落排水事業費	
項	2. 農業集落排水事業費	
目	1. 農業集落排水事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全・農村生活環境の改善・農村地域における資源循環の促進を目的としている。事業概要は、農村集落を対象に各地区単位での汚水処理区を設定し、管路施設及び処理施設を整備するもので、処理区は8地区としている。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>農山村集落8地区 (東城、上野方、天神、上中島、加積片貝、石垣新、松倉、西布施) の住民</p>	対象指標	① 農山村区域内の計画下水道管延長	m	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
		② 農山村区域内の計画公共樹設置数	個	2,570	2,570	2,570	2,570	2,580
		③						
<p>手段 &lt;平成20年度の主な活動内容&gt;</p> <p>農業集落排水事業の補助申請、地元説明、工事設計、監督、中間・完成検査、支払い等の事務を行った。</p> <p>*平成21年度の変更点</p> <p>平成20年10月より西布施浄化センターが供用開始し、西布施地区の一部の使用が可能となった。</p>	活動指標	① 下水道管路整備延長 (累計)	m	116,891	124,458	128,000	129,000	129,000
		② 公共樹設置数 (累計)	個	2,380	2,540	2,550	2,570	2,580
		③						
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>計画区域内の住民が農業集落排水施設を使えるようになる。</p>	成果指標	① 管路整備進捗率	%	90.6	96.5	98.22	100.00	100.00
		② 公共樹設置進捗率	%	92.61	98.80	99.22	100.00	100.00
		③						
<p>その結果 &lt;施策の目指すがた&gt;</p> <p>下水道の整備が進み、市民が健康で快適にくらす環境が整っています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>農山村集落における生活様式の変化にともない、生活雑排水の流入による農業用排水路の水質悪化や農村環境の悪化が目立つようになった。その対策としてこれらを改善するため平成3年度より事業が開始された。</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		252,499	389,488	137,025	67,500	0
		②地方債 (千円)		281,600	401,700	169,300	65,500	8,000
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		40,428	35,889	16,225	7,000	500
		④一般財源 (千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		574,527	827,077	322,550	140,000	8,500
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>「資源循環施策」として農村下水道汚泥の再利用のため、整備済の上中島地区、現在整備中の西布施地区では、汚泥から肥料を作り出すコンポスト施設を整備し汚泥資源の再利用を図ることとなった。また、事業完了後も住宅の新築等で公共樹の新設が予想される。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		6	5	5	5	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		7,680	7,940	7,500	6,000	500
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		30,797	32,157	30,375	24,300	2,025
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		605,324	859,234	352,925	164,300	10,525
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,050	4,050	4,050	4,050
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>平成20年9月、西布施地区住民より、早期整備の要望があった。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>農村下水普及率 (H18年3月末現在)</p> <p>魚津市15.4%、富山市6.5%、高岡市6.5%、水見市22.2%、滑川市10.6%、黒部市24.8%、砺波市12.1%、小矢部市9.2%、南砺市15.1%、射水市12.1%、県全体8.9% (ただし、行政人口に対する農村下水道人口の割合)</p>					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 快適な生活基盤である下水道整備は必要である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 事業完了年度を早めることで、成果向上する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 水道事業と同時施工で効率的な事業を行っており、これ以上削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業実施にあたり他機関との調整また地元住民との調整に時間を要しており、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 事業実施途中での受益者負担金率は変更できない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 工事負担金、使用料とも適正である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま（又は計画どおり）継続実施  
 終了  廃止  休止

⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成22年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

農村集落の生活改善や農業用排水の水質保全のため必要な事業である。	二次評価の要否
	不要